

未来への回転基軸としての 地方財政



東京大学名誉教授 神野 直彦

「ハウ・トゥ思考」と「本質思考」

この連載では地方財政で生じている現象から、地方財政の「本質」を考えることにしている。それは私たちが、歴史の大転換期に生きているからである。人間の思考には、「ハウ・トゥ (how to) 思考」と「何故か (why)」を問う「本質思考」がある。社会の枠組みが大きく変化することなく、維持されていて、ただアクセルだけを踏むような「時代」には「ハウ・トゥ思考」で対処できる。

しかし、人間の歴史に「地殻変動」が生じている大転換期には、表層上の現象に眼を奪われて、「ハウ・トゥ思考」をしても、混乱が深まるばかりである。ただアクセルを踏み続けるのではなく、ハンドルを右に切るのか左に切るのかという判断に迫られる大転換期には、表層上の混乱した現象を生じさせている「地殻変動」を、「本質思考」で見極め、人間の歴史の進むべき方向へとハンドルを切っていかなければならないからである。

しかも、この大転換期に、未来への方向を決めるハンドルの役割を果たすのは、「地方財政」であることを忘れてはならない。というのも、私たちの生きている時代に生じている「地殻変動」は、眼に見える形のある有形財を機械設備などの有形資産で生産する経済から、知識やサービスなどの無形財を無形資産で生産する経済へと構造転換する変動だからである。

無形財・無形資産経済への「地殻変動」

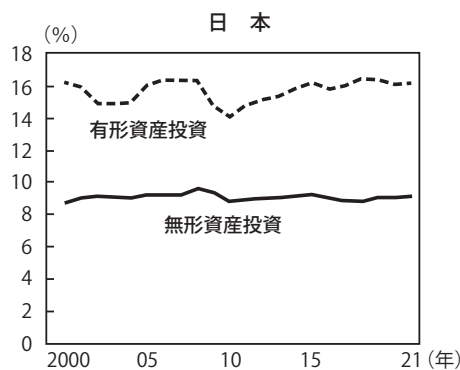
「失われた30年」と呼ばれる日本経済の衰退は、こうした「地殻変動」の生じているもとで、日本が無形資産への投資を怠ったからである。「失われた30年」はアメリカが問題視した日米貿易摩擦によって開幕される。アメリカは貿易不均衡解消のために、400兆円にのぼる公共事業だけではなく、地方の農業を衰退させ、地方の工業を海外へとフライトさせる政策を強要する。

そのため第1図にみられるように、日本の有形資産投資は低下傾向を辿る。とはいえ、無形資産投資は増加させることができたはずなのに、日本の無形資産投資は停滞的である。

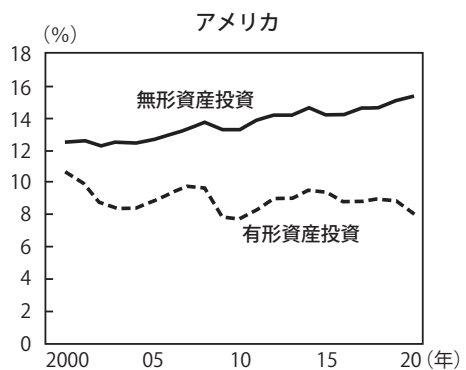
「失われた30年」を辿った日本とは対照的に、経済成長を実現したアメリカは、第2図にみられるように、無形資産投資を急増させ、有形資産投資を上回るだけではなく、有形資産投資のほぼ2倍にまで達している。ところが、日本の無形資産投資は有形資産投資を上回らないどころか、その半分程度にとどまっているのである。

アメリカの巨大企業といえば、今ではGAFAM

第1図



第2図



(備考) 1. Corrado, Hulten, Sichel (2005)、経済産業研究所「J I P データベース」、EU KLEMS、内閣府「国民経済計算」及びアメリカ商務省経済分析局により作成。

2. (2)図の分子は経済産業研究所「J I P データベース」及びEU KLEMS、分母は内閣府「国民経済計算」及びアメリカ商務省経済分析局により作成。

(出典) 松山健士「ウェルビーイング、無形資産投資と生産性」経済社会システム総合研究所

と表現されるIT関連企業である。こうした企業の投資は極端に言えば、無形資産投資に集中し、有形資産投資をほとんど実施しない。というのも、有形財つまりハードウェアの生産は、台湾あるいは韓国や日本などの企業に担わせてしまうからである。

こうした「地殻変動」は、有形財を有形資産で生産していた時代の基軸産業や戦略産業である鉄鋼や自動車が衰退していき、失業への不安を高めていく。このように高まる失業への不安に対して、生活を保障する社会保障と、新しい産業や職務に転換できる再訓練・再教育が整備されていないと、不安は怒りへと転化してしまう。

不安が怒りに転化すると、怒りに寄り添うようにして、権力を握ろうとする現象が生じる。つまり、職を奪うのは移民であり、輸入であると煽り、移民排除や関税による輸入阻止が叫ばれ、権力をほしいままにしていく。

しかし、どうして「地殻変動」が生じているのかという「本質」を見誤ってはならない。「地殻変動」の背後には、有形資産投資によって有形財の生産拡大を推進するだけでは、人間の生命の存続に必要な自然環境も、人間の絆としての社会環境も、持続可能ではなくなってしまうとの認識が存在するのである。

地方財政の使命

無形資産投資は（一）知的資産投資、（二）人的資本投資、（三）社会関係資本投資、（四）自然資本投資の四つに、大きく分類することができる。知的資産投資は商品開発、特許、ブランド、ノウハウなどを開発する研究開発費だといってよい。人的資本は知的資産を生み出す人間の知識、技能、それに意欲などであり、人的資本投資は教育研修費だといってよい。

知的資産は人間と分離されているため、企業が所有することができる。ところが、人的資本は人間と分離できないために、企業は従業員と分離して所有することはできない。そのため従業員と企業の間に信頼関係が存在しないと、人的資本投資は進まないことになっ

てしまう。というよりも、企業が所有できない人的資本投資は再訓練・再教育を含め、公共サービスとして提供すべきなのである。

しかも、無形資産による無形財の生産では、個人的能力よりも個人と個人とが信頼し合う結束力が重要となる。こうした信頼の絆としての結束力である社会関係資本は、地域社会で培養され、そのための支出は地方財政が担うことになる。

もちろん、人間が人間的能力を発揮するためには、生命体として健康である必要がある。こうした生命体としての人間の社会の持続可能性を求めて、地域ごとに景観の相違する自然環境を管理するための自然資本投資は、地方財政の使命となる。

このようにみれば、無形財を無形資産で生産するという「地殻変動」に対応して社会を再編成する回轉基軸が、地方財政にあることが理解できるはずである。人的資本投資も、社会関係資本投資や自然資本投資も、基軸的投資は地方財政が整備しなければならない。無形資産投資はそれが呼び水となって推進されるからである。こうした基盤整備を地方財政が怠れば、無形資産投資が推進されても、「地殻変動」に社会が耐えられず、社会は混乱の奈落へと突進してしまうのである。

著者略歴

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』（岩波書店）、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）、『「人間国家」への改革』（NHK出版）、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』（岩波書店）等がある。